

株 主 各 位

## 第 70 期

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

計算書類の個別注記表

## 株式会社 光陽社

法令及び定款第 18 条の規定に基づき、インターネット上の  
当社ウェブサイト (<http://www.koyosha-inc.co.jp>) に掲載  
することにより、株主の皆様に提供しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

・仕掛品

売価還元法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

イ. リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建 物 10～39年

機械及び装置 4～10年

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ 投資その他の資産

長期前払費用

主として定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、簡便法により計算しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	80,000千円
建物	641,432千円
土地	193,106千円
計	914,538千円

担保付債務は以下のとおりであります。

短期借入金	86,160千円
長期借入金	562,598千円
計	648,758千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,243,128千円

### (3) 財務制限条項等

当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金407,900千円（短期借入金36,168千円、長期借入金371,732千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、抵触が発生した事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとします。

（条項）

- ・ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。
- ・ 当社が、債務超過となったとき。

### (4) 期末日満期手形

期末日手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融機関休業であるため、次の満期手形は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

受取手形 20,667千円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	13,392千株	609千株	12,600千株	1,400千株

(注) 1. 発行済株式の増加は、現物出資（金銭報酬債権 102,921千円）によるものであります。

2. 発行済株式の減少は、株式併合によるものであります。

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	335千株	2千株	303千株	33千株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株の減少の内訳は、株式併合による303千株の減少分と、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な

余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金は、その殆どが半年以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

- ・ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛金管理規程に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

- ・ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、業務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2.参照）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,710,085	1,710,085	—
(2)受取手形	224,337	224,337	—
(3)電子記録債権	130,381	130,381	—
(4)売掛金	657,544	657,544	—
(5)投資有価証券	2,577	2,577	—
資産計	2,724,924	2,724,924	—
(1)支払手形	378,256	378,256	—
(2)買掛金	265,291	265,291	—
(3)長期借入金	655,036	670,806	15,770
負債計	1,298,584	1,314,354	15,770

(注) 1. 金融商品の時価の算定方式並びに投資有価証券に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5)投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## 負債

### (1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債権の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,505

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

## 5. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

### 繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	29千円
退職給付引当金	147,771千円
賞与引当金	19,047千円
減価償却の償却超過額	26,538千円
減損損失否認額	256,393千円
投資有価証券評価損	657千円
仕掛品評価損	872千円
会員権評価損	4,783千円
繰越欠損金	297,755千円
その他	14,731千円
繰延税金資産 小計	768,581千円
評価性引当金	△683,647千円
繰延税金資産 合計	84,933千円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	402千円
繰延税金負債 合計	402千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社帆風	被所有直接 0.52 被所有間接 18.40	仕入・販売先	売上	84,390	売掛金	6,393
				仕入	56,776	買掛金・未払金	10,260
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社プリマリアル	被所有直接 18.40	販売先	売上	11,935	売掛金	4,247
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	シナジーコミュニケーションズ株式会社	—	仕入・販売先	売上	39,446	売掛金	9,114
				仕入	3,726	買掛金・未払金	296
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ugō	—	仕入・販売先	売上	17,778	売掛金	924
				仕入	13,830	買掛金	521

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,878円04銭

1株当たり当期純利益 342円26銭

※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	459,724千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	459,724千円
普通株式の期中平均株式数	1,343千株